

株式会社三井住友銀行による 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

山陽電気鉄道株式会社（代表取締役社長：伊東 正博、以下「当社」）では、株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下「三井住友銀行」）の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下「本商品」）による資金調達を実行しました。

当社は「私たちは、人々の生活を支える総合サービスを提供することにより、社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」というサステナビリティ基本方針を掲げ、サステナビリティ経営を推進しています。また、マテリアリティとして「環境に配慮した事業活動の推進」「安全・安心・快適なサービスの提供」「魅力的なまちづくり」等を特定し、駅・車両の省エネ化、バリアフリー化、神戸市との連携など、具体的な KPI に基づく取組みを進めており、2026年4月からは、鉄道事業で使用する全ての電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることで、グループ全体での大幅なCO₂排出量の削減をはかる予定です。

この融資は、これらの企業活動を中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、後記のテーマについて定性的・定量的に評価されたものです。

今後もサステナブルファイナンスも活用しながら、社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

<本件の概要>

借入人：山陽電気鉄道株式会社

融資金額：14.5億円

資金用途：設備資金

実行日：2026年3月30日

契約期間：7年間

<「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは>

本商品は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的として行われる融資を言います。

三井住友銀行が当社に対し本商品を提供するにあたり、当社の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目および評価指標は次のとおりです。

(重点取組項目および評価指標)

重点取組項目		目標・評価指標 (KPI)	関連する SDGs
環境	環境に配慮した事業活動の推進	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2032年度までに省エネルギー車両比率 70.0% (※1) ・2030年度までに鉄道運行に係る電力使用による CO₂排出量 46.0%削減 (2013年度比) ・2030年度までの間に新築する分譲マンションにおける GX ZEH-M の採用率 100% ・2030年度までに環境規制に対応したバス車両比率 65.0% (※2) ・2030年度までの間、容器包装 (レジ袋・紙袋・包装紙) の売上高あたりの使用量 50.0%削減 (2000年度比) <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー車両比率 ・鉄道運行に係る電力使用による CO₂排出量削減率 ・新築する分譲マンションにおける GX ZEH-M の採用率 ・環境規制に対応したバス車両比率 ・容器包装 (レジ袋・紙袋・包装紙) の売上高あたりの使用量削減比率 	  
	安全・安心・快適なサービスの提供	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有責事故・重大インシデント発生件数 0 件の維持 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有責事故・重大インシデント発生件数 	
社会	魅力的なまちづくり / パートナーシップの強化	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2032年度までに 9 駅のバリアフリー化を実施 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化駅数 	 

- (※1) 従来型車両に比べ1編成あたりの消費電力を50%以上削減した6000系車両(2015年度から導入を開始)および1編成あたりの消費電力を約25%削減した5000系車両のリニューアル車両(2018年度から実施)が対象
- (※2) 環境性能の高いバス車両:2016年に適用された排ガス規制「ポスト・ポスト新長期規制」に適合した車両が対象

<ご参考>

ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

株式会社三井住友銀行 ホームページ

<https://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sustainable/kokusai/> をご参照ください。

以上

本件に関するお問合せは

山陽電気鉄道株式会社 経営統括本部(経理) TEL 078-612-2082